

## ■令和2年度第5回（第305回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 令和2年11月20日（金）午後4時30分～午後5時

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、水道事業管理者、教育長  
都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、スポーツ文化局長

【議 題】 次期「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」（素案）について

### < 提 案 説 明 >

次期「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」（素案）について、スポーツ文化局から次のような説明があった。

- ・当該計画は令和2年度末で計画期間が満了となることから、スポーツ振興審議会に諮問し、答申をいただき取りまとめを行ってきたもの。
- ・計画の背景・目的として、平成22年4月に施行した「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」に基づき平成23年7月に、「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」を策定し、平成28年3月に中間見直しを行い今日に至っている。
- ・計画の位置付けは、総合振興計画の下位計画として、また条例の理念を具現化する計画として定めているもの。
- ・次期計画は令和3年度から令和12年度までの10年間、計画期間を総合振興計画に合わせ、中間年度には見直しを予定している。
- ・現行計画は6つの重点施策を掲げており、1つ目として「ウォーキング・ランニング・サイクリングなど「スマートウェルネスさいたま」の推進」では、健康マイレージ事業の実施などにより、市民の継続的な健康づくりへの参画を推進してきた。2つ目として、「スポーツ施設の効率的・効果的な整備・運営に関する指針の策定・推進」では、多目的広場を計画的に整備した。また今年度末に「スポーツ施設の整備方針」を策定する予定である。3つ目は「地域のニーズに対応した総合型地域スポーツクラブの活動の推進・支援」では、各クラブの運営に対する支援等を行ってきた。4つ目として「スポーツコミッションやスポーツボランティアを活用したスポーツイベント支援」では、「さいたまスポーツコミッション」の一般社団法人化と民間力を活用した事業展開を推進するための体制構築を図った。5つ目として「発信力のある大規模スポーツイベントの開催」では、「さいたま国際マラソン」、「さいたまクリテリウム」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催支援等を実施してきた。6つ目として「さいたま市国際スポーツタウン構想」の推進」では、「さいたまスポーツシュール」の取組を推進し「さいたまスポーツシュール連携協定」を締結した。
- ・現行計画の数値目標の達成状況は、成人の週1回以上のスポーツ実施率は目標値70%

対して、令和元年度 64.1%。児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率は、目標値小学5年生 93%、中学2年生 90%に対して令和元年度小学5年生 84.4%、中学2年生 83.5%。スポーツボランティアの参加率は、目標値 20%に対して令和2年度 8.1%。スポーツ観戦を含む年間来訪者数は、目標値 3,000万人に対して令和元年度 2,561万人。本市の住み心地が良いと考える市民の割合は、目標値 90%に対して令和元年度 84.4%といった状況である。

- ・次期計画は現行計画を踏襲し、さらに現状の課題等も踏まえた新たなエッセンスを入れて策定した。
- ・「スポーツのまち」の将来像として、「健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」」については現行計画を踏襲している。
- ・健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」を「4つのまちの姿」として整理した。1つ目は「市民等が自らスポーツを「する」「みる」まち」。2つ目は「幅広くスポーツや健康の知識を「まなぶ」まち」。3つ目が「スポーツに関わる全ての人たちが「ささえる」まち」。4つ目が「市民等が個性的で活力ある地域社会を形成するまち」とした。
- ・この「4つのまちの姿」を実現していくための基本方針を3つ掲げている。1つ目が「広く、深く「まなぶ」「ささえる」基盤をより強固に」。2つ目が、「体力や健康に貢献する「する」「みる」機会の更なる充実を」。3つ目が「活力のある先進都市をつくる「成長」のため新たな連携を」とし、それぞれの基本方針を実現させるため、11の基本施策を基本方針毎に3～4つに整理した。
- ・本市のスポーツに関する現状・課題等を踏まえ、次期計画における重点施策として4つに整理した。1つ目が「生涯スポーツの振興・推進」。新たな視点として、アーバンスポーツやeスポーツの可能性についても触れている。2つ目が「スポーツ施設・環境の整備、検討」。次世代型スポーツ施設の整備を含むスポーツ環境、施設環境の整備を進めていく。3つ目が「「さいたまスポーツシュレ」の推進」。民間企業等が持つ最新の知見や技術、ICT等を活用した取組を進めていく。4つ目は「サッカーを核としたスポーツのまちづくりの推進」。本市をホームタウンとするプロ・トップスポーツチームのコンテンツ等を活用した取組を引き続き進めていく。
- ・次期計画では新型コロナウイルスの影響に関する対応方針を盛り込んだ。計画推進にあたっては、「新しい生活様式」の中で、スポーツの新しい観戦スタイル、或いはオンラインを活用したトレーニングの普及、施設・設備の提供等に努めていくといった趣旨を盛り込んでいる。
- ・計画の成果指標と数値目標を5つ掲げた。①番と⑤番は、新たに成果指標として掲げるもの。本市を「スポーツの盛んなまち」と感じている市民の割合については現状 75.5%に対し、目標値 80%を掲げた。②番、③番、④番、これは現行計画から継続して設定し、達成に向けて進めていくことを考えている。⑤番、スポーツ観戦率は、それぞれ現地観戦は 45%、テレビ観戦等について 85%を目標値に掲げた。
- ・新たに取り込んだ要素として、計画の推進体制として、「公益財団法人さいたま市スポーツ協会」と「一般社団法人さいたまスポーツコミッション」の計画での位置付けを明確にし、当該計画における重要な推進体制として明示したいと考えている。

- ・今後のスケジュールは、本審議において承認をいただいた後、12月定例会にて議会報告をした上で、パブリックコメントを経て、3月に策定というスケジュールで考えている。以上。

## < 意見等 >

- ・アクションプランは当該計画とは別で策定するのか。
- 当該計画に各施策・事業として個別計画を内包している。
- ・12月の段階で、まだ予算が固まっていない状態下でパブリックコメント等に出していくこととなるので、財源的にまだ確定していない状況を踏まえ、個別事業の記載内容を工夫した方が良い。
- 了解した。
- ・さいたま市がスポーツを柱にしたまちづくりをどうしているのか、ということについてはしっかりと明示すること。単に健康だけということだけではなく、経済活性化やコミュニティ、また、これから少子化、高齢化という時代が進んでいく中での様々な課題を、スポーツが解決する力を持っているということをもっとPRした方が良い。
- ご指摘の通り、本市ではこうなのだということを強く入れていくことを検討する。
- ・スポーツ振興まちづくり計画とサブタイトルが、「スポーツのまち さいたま」というだけではなく、キャッチフレーズを入れた方が良い。そこにさいたま市が目指していこうという姿があり、意味付けというところを発信した方が良いと思うので、明示していくように。
- 現行計画では、「日本一スポーツで笑顔あふれるまち」というサブタイトルがあり、今回は「笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造」をサブタイトルとして明示する。
- ・週1回のスポーツをする人の割合は、現行計画で非常に高い目標を掲げ、驚くほど上がってきたと感じている。39.7%だったのが64.1%、約25%も上がり目標に着実に近づいてきて、これは大きな成果だと思っている。一方で児童・生徒のスポーツ実施率やボランティア参加率は、今後、重点的に力を入れていくべき施策として行っていく必要がある。
- もう一度分析をして、どういった傾向なのかを把握した上で、施策展開につなげていきたい。
- ・目標値を再設定するに当たっては、他都市の状況も確認しておくこと。
- ・また、国の目標65%を達成できている都市も合わせて確認しておくこと。
- ・健康、コミュニティ、経済活性化に繋がる取組を実施しているのであれば、目的に向かっているのかどうかということがわかる指標があった方が良いのではないか。
- 経済活性化の指標については、現計画はスポーツ観戦を含む年間来訪者数が該当していた、指標については再検討する。

## < 結果 >

次期「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」（素案）については、原案のとおり

了承とする。ただし、以下の点に留意すること。

- ・本市が「スポーツのまちづくり」に取り組む理由を、本市の課題を解決する手段・資源としてスポーツが有効であるとの観点から明示すること。
- ・経済的な側面、コミュニティの部分を評価検証できる指標の設定を検討すること。

#### < 会議資料 >

- ・次期「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」(素案)について